

議案第49号

平成30年度 八幡浜市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度八幡浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,592 戸
(2) 年間総給水量	3,513,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	9,625 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業費	
水源設備改良工事等	11,000 千円
配水設備改良工事等	407,315 千円
量水器設置等	1,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	水道事業収益	927,494 千円	
第1項	営業収益	769,919 千円	
第2項	営業外収益	157,573 千円	
第3項	特別利益	2 千円	
	支	出	
第1款	水道事業費用	908,869 千円	
第1項	営業費用	845,575 千円	
第2項	営業外費用	62,789 千円	
第3項	特別損失	505 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,896千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,156千円、過年度分損益勘定留保資金139,740千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	391,784 千円
第1項	企業債	187,800 千円
第2項	補助金	84,864 千円
第3項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	短期貸付金返還金	500 千円
第6項	負担金	56,019 千円
第7項	出資金	62,600 千円
支 出		
第1款	資本的支出	545,680 千円
第1項	建設改良費	419,515 千円
第2項	企業債償還金	125,665 千円
第3項	短期貸付金	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「別表1企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 122,124 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) ごみ処理施設広域化に伴う上水道施設整備事業分 56,250 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,480千円と定める。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城一郎

別表1 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道耐震化事業	187,800 千円	1. 借入先 財務省、その他 2. 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 3. 借入時期 平成30年度 ただし、工事又は財政の都合により 起債額の全部若しくは一部を翌年度 に繰越借入することができる。	年4.00%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還 年限の短縮又は低利債に借換えをす ることができる。

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 量水器 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～38年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	2～20年
その他有形固定資産	10～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に不足する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額。

平成29年度予定 (平成30年3月31日)	平成30年度予定 (平成31年3月31日)
632,004千円	582,575千円

### Ⅲ. その他の注記

#### 1 引当金の目的使用による取り崩し

	平成29年度予定 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	平成30年度予定 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
貸倒引当金	1,500千円	1,500千円
賞与引当金	6,900千円	7,818千円
その他引当金	1,351千円	1,496千円
退職給付引当金	10,717千円	—

#### 2 八幡浜市簡易水道事業等の統合

平成28年度より、旧保内地区の簡易水道事業等（磯崎地区、広早地区、喜木津地区、鼓尾地区、峰地区、夢永地区）、平成29年度より、旧八幡浜地区の簡易水道事業等（日土東北地区、中津川地区、田浪地区、谷地区）の資産、負債等をすべて引き継いで財務諸表を作成している。

平成30年度 八幡浜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			927,494	
	1 営業収益		769,919	
		1 給水収益	764,540	
		3 その他の営業収益	5,379	
	2 営業外収益		157,573	
		1 受取利息及び配当金	328	
		2 他会計補助金	10,926	
		3 長期前受金戻入	69,203	
		4 雑収益	77,116	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			908,869	
	1 営業費用		845,575	
		1 原水及び浄水費	334,172	
		2 配水及び給水費	121,245	
		4 総係費	114,862	退職給付費 10,717
		5 減価償却費	242,882	
		6 資産減耗費	32,354	
		7 その他営業費用	60	
	2 営業外費用		62,789	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,679	
		2 雑支出	30,110	消費税及び地方消費税 30,000
	3 特別損失		505	
		1 固定資産売却損	5	
		4 過年度損益修正損	500	



資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		391,784	
	1	企業債	187,800	
		1 企業債	187,800	
	2	補助金	84,864	
		1 国庫補助金	84,864	
	3	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5	短期貸付金返還金	500	
		1 短期貸付金返還金	500	
	6	負担金	56,019	
		1 工事負担金	500	
		3 他会計負担金	55,519	
	7	出資金	62,600	
		1 負担区分に基づく出資金	62,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		545,680	
	1	建設改良費	419,515	
		1 原水設備改良費	11,000	
		2 配水設備改良費	407,315	
		3 営業設備費	1,200	
	2	企業債償還金	125,665	
		1 企業債償還金	125,665	
	3	短期貸付金	500	
		1 短期貸付金	500	

平成30年度八幡浜市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	21,971 千円
資本費繰入収益	△ 45,324 千円
減価償却費	242,882 千円
長期前受金戻入額	△ 69,203 千円
支払利息	32,679 千円
受取利息及び受取配当金	△ 328 千円
固定資産除却費	26,854 千円
固定資産売却損益	4 千円
未収金の増減額 (△は増加)	12,569 千円
未払金の増減額 (△は減少)	3,584 千円
前受金の増減額	0 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 980 千円
引当金の増減額	△ 132 千円
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0 千円
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△ 3,000 千円
小計	221,576 千円
利息の支払額	△ 32,679 千円
利息及び配当金の受取額	328 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,225 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 405,403 千円
有形固定資産の売却による収入	1 千円
国庫補助金等による収入	84,864 千円
貸付による支出	△ 500 千円
貸付金の回収による収入	500 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,324 千円
負担金による収入	10,695 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,519 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	187,800 千円
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,665 千円
出資金による収入	62,600 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,735 千円

資金増加額 (又は減少額)	49,441 千円
資金期首残高	987,396 千円
資金期末残高	1,036,837 千円

## 給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	13	56,920	46,134	103,054	19,070	122,124	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	13	56,920	46,134	103,054	19,070	122,124	
前年度	損益勘定支弁職員	0	13	58,581	42,853	101,434	19,086	120,520	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	13	58,581	42,853	101,434	19,086	120,520	
比較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 1,661	3,281	1,620	△ 16	1,604	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	△ 1,661	3,281	1,620	△ 16	1,604	

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員	休日勤務手当	児童手当
											特別勤務手当		
	本年度	2,604	900	535	768	3,840	5	1,825	23,301	10,717	157	282	1,200
	前年度	2,622	900	535	768	3,840	5	1,878	24,893	6,118	52	282	960
	比較	△ 18	0	0	0	0	0	△ 53	△ 1,592	4,599	105	0	240

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,661	給与改定に伴う増減分	38		給与の改定率 0.2%
		昇給に伴う増減分	81		平均昇給率 0.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別 { 4月 0人 7月 0人 職員数 { 10月 0人 1月 13人
		その他の増減分	△ 1,780	他会計との異動他 △ 1,780	職員の新陳代謝等に伴う増減分 △ 1,780 職員数 本年度 13人 前年度 13人
手当	3,281	制度改正に伴う増減分	510	期末勤勉手当 528 扶養手当 △ 18	期末勤勉手当の改定 年間4.30月→4.40月 扶養手当の改定 配偶者10,000円→6,500円、子8,000円→10,000円 無配偶者(子)10,000円→10,000円 (父母等)9,000円→6,500円
		その他の増減分	2,771	管理職手当 △ 53 期末勤勉手当 △ 2,120 退職給付費 4,599 管理職員特別手当 105 児童手当 240	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職給料表
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,346
	平均給与月額(円)	390,231
	平均年齢(歳)	50.2
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	373,174
	平均給与月額(円)	399,591
	平均年齢(歳)	45.5

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級	0	0	平成29年1月1日現在	1級	0	0
	2級	0	0		2級	0	0
	3級	0	0		3級	0	0
	4級	9	69		4級	8	67
	5級	3	23		5級	3	25
	6級	1	8		6級	1	8
	7級	0	0		7級	0	0
	計	13	100		計	12	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事 技師	主査	係長 主任	課長補佐 専門員	主幹	課長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	1.11
支給対象職員の比率(平成30年1月1日現在) (%)	46.15
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 額(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50才以上勸奨(勤続期間25年以上)給料 月額×定年前年数×2/100	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50才以上勸奨(勤続期間25年以上)給料 月額×定年前年数×2/100	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 一
住居手当	同 一
通勤手当	同 一

## 平成30年度 八幡浜市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	104,533	
	ロ 建物	166,884	
	減価償却累計額	<u>△ 82,725</u>	84,159
	ハ 構築物	7,016,244	
	減価償却累計額	<u>△ 3,544,312</u>	3,471,932
	ニ 機械及び装置	2,885,564	
	減価償却累計額	<u>△ 2,320,455</u>	565,109
	ホ 車両運搬具	6,868	
	減価償却累計額	<u>△ 6,525</u>	343
	ヘ 工具器具及び備品	18,301	
	減価償却累計額	<u>△ 13,655</u>	4,646
	ト その他有形固定資産	40,548	
	減価償却累計額	<u>△ 2,660</u>	37,888
	チ 建設仮勘定	<u>64,532</u>	
	有形固定資産計		4,333,142
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	80	
	ロ 庁舎利用権	<u>6,720</u>	
	無形固定資産計		<u>6,800</u>
	固定資産合計		4,339,942
2	流動資産		
	(1) 現金預金		1,036,837
	(2) 未収金	66,912	
	貸倒引当金	<u>△ 7,907</u>	59,005
	(3) 貯蔵品		<u>7,707</u>
	流動資産合計		<u>1,103,549</u>
	資産合計		<u><u>5,443,491</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,647,922		
	企業債計		<u>1,647,922</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	41,906		
	引当金計		<u>41,906</u>	
	固定負債合計			1,689,828
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	133,967		
	企業債計		133,967	
(2)	未払金		38,497	
(3)	前受金		31	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	7,495		
	ハ その他引当金	1,475		
	引当金計		<u>8,970</u>	
(5)	預り金		<u>36,655</u>	
	流動負債合計			218,120
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	318,208		
	収益化累計額	<u>△ 269,786</u>	48,422	
	ロ 工事負担金	551,702		
	収益化累計額	<u>△ 244,783</u>	306,919	
	ハ その他資本剰余金	214,840		
	収益化累計額	<u>△ 186,373</u>	28,467	
	ニ 国県補助金	1,289,269		
	収益化累計額	<u>△ 489,050</u>	<u>800,219</u>	
	長期前受金計		<u>1,184,027</u>	
	繰延収益合計			<u>1,184,027</u>
	負債合計			<u>3,091,975</u>



		資本の部	
6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	151,680	
	ロ 繰入資本金	110,211	
	ハ 組入資本金	1,418,709	
	ニ 出資金	<u>144,710</u>	
	資本金計		<u>1,825,310</u>
	資本金合計		1,825,310
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国県補助金	0	
	ロ 工事負担金	0	
	ハ 受贈財産評価額	2,130	
	ニ その他資本剰余金	<u>0</u>	
	資本剰余金計		2,130
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	25,407	
	ロ 建設改良積立金	413,500	
	ハ 利益積立金	6,085	
	ニ 当年度末処分利益剰余金	<u>79,084</u>	
	利益剰余金計		<u>524,076</u>
	剰余金合計		<u>526,206</u>
	資本合計		<u>2,351,516</u>
	負債・資本合計		<u><u>5,443,491</u></u>

## 平成29年度 八幡浜市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	731,481		
(2) その他の営業収益	<u>5,284</u>	736,765	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	297,692		
(2) 配水及び給水費	100,477		
(3) 総係費	104,054		
(4) 減価償却費	253,340		
(5) 資産減耗費	34,000		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>789,563</u>	
営業損失			△ 52,798
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	270		
(2) 他会計補助金	12,234		
(3) 長期前受金戻入	71,977		
(4) 雑収益	<u>70,276</u>	154,757	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,351		
(3) 雑支出	<u>110</u>	<u>34,461</u>	<u>120,296</u>
経常利益			67,498
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	139		
(3) その他特別損失	<u>4,825</u>	<u>4,964</u>	<u>△ 4,963</u>
当年度純利益			62,535
前年度繰越利益剰余金			57,113
その他の未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u>119,648</u>

平成29年度 八幡浜市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		104,533
	ロ 建物	166,884	
	減価償却累計額	<u>△ 80,330</u>	86,554
	ハ 構築物	6,657,352	
	減価償却累計額	<u>△ 3,388,364</u>	3,268,988
	ニ 機械及び装置	2,877,072	
	減価償却累計額	<u>△ 2,245,281</u>	631,791
	ホ 車両運搬具	6,868	
	減価償却累計額	<u>△ 6,484</u>	384
	ヘ 工具器具及び備品	17,244	
	減価償却累計額	<u>△ 12,775</u>	4,469
	ト その他有形固定資産	40,548	
	減価償却累計額	<u>△ 2,660</u>	37,888
	チ 建設仮勘定		<u>67,298</u>
	有形固定資産計		4,201,905
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		80
	ロ 庁舎利用権		<u>6,720</u>
	無形固定資産計		<u>6,800</u>
	固定資産合計		4,208,705
2	流動資産		
(1)	現金預金		987,396
(2)	未収金		79,480
	貸倒引当金	<u>△ 7,358</u>	72,122
(3)	貯蔵品		<u>6,727</u>
	流動資産合計		<u>1,066,245</u>
	資産合計		<u><u>5,274,950</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,594,089		
	企業債計		<u>1,594,089</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	31,189		
	引当金計		<u>31,189</u>	
	固定負債合計			1,625,278
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	130,638		
	企業債計		130,638	
(2)	未払金		34,913	
(3)	前受金		31	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	10,717		
	ロ 賞与引当金	7,609		
	ハ その他引当金	<u>1,493</u>		
	引当金計		19,819	
(3)	預り金		<u>39,655</u>	
	流動負債合計			225,056
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	318,208		
	収益化累計額	<u>△ 261,175</u>	57,033	
	ロ 工事負担金	551,202		
	収益化累計額	<u>△ 229,662</u>	321,540	
	ハ その他資本剰余金	159,320		
	収益化累計額	<u>△ 139,692</u>	19,628	
	ニ 国県補助金	1,204,405		
	収益化累計額	<u>△ 444,935</u>	<u>759,470</u>	
	長期前受金計		<u>1,157,671</u>	
	繰延収益合計			<u>1,157,671</u>
	負債合計			<u>3,008,005</u>

		資本の部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	151,680		
	ロ 繰入資本金	110,211		
	ハ 組入資本金	1,418,708		
	ニ 出資金	82,110		
	資本金計	<u>          </u>	<u>1,762,709</u>	
	資本金合計			1,762,709
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	0		
	ロ 工事負担金	0		
	ハ 受贈財産評価額	2,130		
	ニ その他資本剰余金	0		
	資本剰余金計	<u>          </u>	2,130	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	22,207		
	ロ 建設改良積立金	354,500		
	ハ 利益積立金	5,751		
	ニ 当年度末処分利益剰余金	119,648		
	利益剰余金計	<u>          </u>	<u>502,106</u>	
	剰余金合計			<u>504,236</u>
	資本合計			<u>2,266,945</u>
	負債・資本合計			<u><u>5,274,950</u></u>

平成30年度 八幡浜市水道事業会計予算明細書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 水道事業収益			927,494	974,336	△ 46,842	
1 営業収益			769,919	816,962	△ 47,043	
	1 給水収益		764,540	811,532	△ 46,992	
		1 水道料金	764,540	811,532	△ 46,992	給水収益 764,540
	3 その他の営業収益		5,379	5,430	△ 51	
		1 材料売却収益	1	1	0	材料売却代金 1
		2 手数料	904	951	△ 47	給水装置検査手数料等 904
		3 雑収益	4,474	4,478	△ 4	消火栓等修繕工事負担金 1,080 消火栓等水道料金負担金 2,563 給水加入金 831
2 営業外収益			157,573	157,372	201	
	1 受取利息及び配当金		328	272	56	
		1 預金利息	328	272	56	預金利息 328
	2 他会計補助金		10,926	12,234	△ 1,308	
		1 一般会計補助金	10,926	12,234	△ 1,308	ごみ処理施設広域化分(利息分) 10,926
	3 長期前受金戻入		69,203	71,450	△ 2,247	
		1 国県補助金	44,115	46,357	△ 2,242	国県補助金 44,115
		2 工事負担金	15,121	15,105	16	工事負担金 15,121
		3 受贈財産評価額	8,610	8,610	0	受贈財産評価額 8,610
		4 その他資本剰余金	1,357	1,378	△ 21	その他資本剰余金 1,357
	4 雑収益		77,116	73,416	3,700	
		2 不用品売却収益	1	1	0	不用品売却収益 1
		3 その他雑収益	77,115	73,415	3,700	下水道使用料徴収事務費 24,330 簡易下水道使用料徴収事務費 14 小規模下水道使用料徴収事務費 570 敷地料・家賃等 186 メーター取替分 4,738 原子力立地給付金 349 宿日直業務負担金 1,562 資本費繰入収益(ごみ処理施設広域化・元金分) 45,324 下水道関連負担金(人件費相当分) 42
3 特別利益			2	2	0	
	1 固定資産売却益		1	1	0	
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益		1	1	0	
		1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 水道事業費用			908,869	922,087	△ 13,218	
1 営業費用			845,575	852,177	△ 6,602	
	1 原水及び浄水費		334,172	330,020	4,152	
		1 給料	9,212	9,488	△ 276	一般職2人 9,212
		2 手当	4,338	4,286	52	管理職手当 359 管理職員特別勤務手当 32 時間外勤務手当 600 休日手当 102 児童手当 120 扶養手当 438 通勤手当 59 期末勤勉手当 (H30.4月～11月分) 2,628
		3 賞与引当金繰入額	1,248	1,315	△ 67	期末勤勉手当 (H30.12月～H31.3月分) 1,248
		6 法定福利費	2,918	2,802	116	共済費 (期末勤勉手当除く通年分) 2,402 共済費 (期末勤勉手当 H30.4月～11月分) 516
		7 旅費	15	16	△ 1	旅費 15
		12 備用品費	318	212	106	水源施設消耗品 318
		13 燃料費	167	173	△ 6	車両燃料 167
		14 光熱水費	380	252	128	水源及び浄水場電気料 380
		18 委託料	28,392	28,846	△ 454	水源電気設備保守保安業務 803 水質検査等委託費用 534 浄配水場施設等運転管理業務 21,060 施設運転管理業務 1,323 残留塩素毎日検査業務 197 膜ろ過浄水場施設点検業務 561 浄水場ろ過池洗砂業務 3,914
		19 手数料	2,429	2,478	△ 49	ろ過池清掃手数料 720 砂洗手数料 1,144 水源草刈手数料 565
		20 賃借料	68	68	0	水源用地借上料 48 作業用機械借上料 20
		21 修繕費	13,094	8,094	5,000	水源設備修繕料 4,946 日土東浄水場膜ろ過設備交換 4,212 第3水源バルブ交換 3,888 車両修繕料 48
		25 動力費	17,045	17,700	△ 655	取水施設動力用電気料 17,045
		26 薬品費	1,048	1,066	△ 18	次亜塩素酸ソーダ等 1,048
		27 材料費	432	150	282	修繕用材料費 432
		28 補償金	100	100	0	補償金 100

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明	
		30 受水費	252,722	252,722	0	南予水道企業団用水料金 基本料金 92,882 使用料金 159,840	
		37 その他引当金繰入額	246	252	△ 6	共済費（期末勤勉手当 H30.12月～H31.3月分） 246	
	2 配水及び給水費		121,245	121,751	△ 506		
		1 給料	17,765	17,727	38	一般職4人 17,765	
		2 手当	9,617	9,790	△ 173	管理職手当 359 管理職員特別勤務手当 31 時間外勤務手当 2,400 休日手当 120 児童手当 240 扶養手当 672 住居手当 576 通勤手当 201 期末勤勉手当（H30.4月～11月分） 5,018	
		3 賞与引当金繰入額	2,383	2,350	33	期末勤勉手当（H30.12月～H31.3月分） 2,383	
		6 法定福利費	5,397	5,458	△ 61	共済費（期末勤勉手当除く通年分） 4,411 共済費（期末勤勉手当 H30.4月～11月分） 986	
		7 旅費	15	16	△ 1	旅費 15	
		12 備消費費	358	365	△ 7	トナ一他 358	
		13 燃料費	309	320	△ 11	車両燃料 309	
		14 光熱水費	706	706	0	配水施設電気料 706	
		16 通信運搬費	4,792	4,893	△ 101	配水池庁舎間電話回線専用料 4,792	
		20 賃借料	209	330	△ 121	送配水管布設用地等借上料 91 電柱・電話線共架料 96 機械借上料 22	
		21 修繕費	53,322	53,419	△ 97	配水管等修繕料 39,876 消火栓等修繕料 1,080 車両修繕料 48 機械修繕料 48 その他修繕料（緊急） 3,842 量水器検定満期取替出庫分 8,428	
		24 路面復旧費	1,263	1,287	△ 24	配水管工事跡舗装復旧費 1,263	
		25 動力費	23,880	23,880	0	加圧ポンプ動力用電気料 23,880	
		27 材料費	660	660	0	工事用材料費 660	
		28 補償金	100	100	0	補償金 100	
		37 その他引当金繰入額	469	450	19	共済費（期末勤勉手当 H30.12月～H31.3月分） 469	
		4 総係費		114,862	108,404	6,458	
			1 給料	29,943	31,366	△ 1,423	一般職7人 29,943
			2 手当	13,967	14,138	△ 171	管理職手当 1,107 特殊勤務手当 768 管理職員特別勤務手当 94



款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
						時間外勤務手当 840 休日手当 60 児童手当 840 宿日直手当 5 扶養手当 1,494 住居手当 324 通勤手当 275 期末勤勉手当 (H30.4月～11月分) 8,160
		3 賞与引当金繰入額	3,864	4,153	△ 289	期末勤勉手当 (H30.12月～H31.3月分) 3,864
		4 賃金	3,968	3,942	26	臨時雇 3,968
		6 法定福利費	9,280	9,195	85	共済費 (期末勤勉手当除く通年分) 7,499 共済費 (期末勤勉手当 H30.4月～11月分) 1,604 地方公務員災害補償負担金 177
		7 旅費	26	92	△ 66	旅費 26
		8 退職給付費	10,717	2,131	8,586	退職給付費 10,717
		10 報償費	10	359	△ 349	送水管用地借上謝礼 10
		12 備用品費	1,543	1,576	△ 33	事務用文具・備品等 456 新聞・図書購読料 41 ハンディ検針機電池 161 非常用給水袋 632 水道週間等イベント経費 80 閉栓用キャップ 173
		13 燃料費	129	134	△ 5	車両燃料 129
		15 印刷製本費	1,170	893	277	電算関係 455 伝票・帳簿他 424 経営戦略広報用チラシ 291
		16 通信運搬費	1,929	1,901	28	電話回線料 223 事務所郵便料 1,706
		18 委託料	24,243	24,462	△ 219	公金徴収事務 934 検針業務 7,835 修繕業務 9,597 宿日直業務 3,588 水道台帳情報修正業務等 1,725 企業会計システム保守業務 564
		19 手数料	2,108	2,087	21	車検・点検手数料 80 口座振替手数料等 1,761 電波利用料 6 一般廃棄物処理手数料等 230 細菌培養同定検査手数料 31
		20 賃借料	2,825	3,096	△ 271	情報系庁内LAN端末借上料 368 基幹系電算機借上料 760 企業会計ソフトリース料 1,060 コピー機リース料他 85 設計積算システムリース料 552

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明		
		21 修繕費	389	320	69	自動車修繕及び器具修理	389	
		33 厚生費	144	148	△ 4	市町村職員互助会市負担金	114	
							医薬品及びその他厚生費	30
		34 会費負担金	5,296	4,939	357	日本水道協会関係年会費	190	
							南予地方水道水質検査協議会運営費負担金	5,048
							各種講習会及び会議負担金他	30
							保内保健センター横駐車場負担金	28
		35 保険料		1,005	1,162	△ 157	水道事故賠償等保険	745
							全国市有物件共済負担金	152
						自動車損害賠償責任保険他	108	
		36 貸倒引当金繰入額		1,500	1,500	0	貸倒引当金繰入額（H30年度分）	1,500
		37 その他引当金繰入額		760	794	△ 34	共済費（期末勤勉手当 H30.12月～H31.3月分）	760
		38 雑費		46	16	30	自動車重量税	46
		5 減価償却費		242,882	255,734	△ 12,852		
		39 有形固定資産 減価償却費		242,882	255,734	△ 12,852	建物	2,395
						構築物	163,358	
						機械及び装置	76,158	
						車両及び運搬具	41	
						工具器具及び備品	930	
	6 資産減耗費		32,354	36,208	△ 3,854			
	41 固定資産除却費		26,854	30,708	△ 3,854	固定資産除却費	26,854	
		42 たな卸資産減耗費		5,500	5,500	0	たな卸資産減耗費	5,500
	7 その他営業費用		60	60	0			
	43 材料売却原価		50	50	0	貯蔵品売却原価	50	
		44 雑支出		10	10	0	雑支出	10
2 営業外費用			62,789	64,580	△ 1,791			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費			32,679	34,470	△ 1,791			
	45 企業債利息		32,579	34,370	△ 1,791	企業債利息	32,579	
	46 借入金利息		100	100	0	一時借入金利息	100	
2 雑支出			30,110	30,110	0			
	49 不用品売却原価		100	100	0	不用品売却原価	100	
	50 その他雑支出		30,010	30,010	0	消費税及び地方消費税等 その他雑支出	30,000 10	
3 特別損失			505	5,330	△ 4,825			
1 固定資産売却損			5	5	0			
	51 固定資産売却損		5	5	0	固定資産売却損	5	
4 過年度損益修正損			500	500	0			
	54 過年度損益修正損		500	500	0	過年度分還付金	500	
5 その他特別損失			0	4,825	皆減			
	2 手当		0	703	皆減			
	6 法定福利費		0	135	皆減			
	8 退職給付費		0	3,987	皆減			

## (2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的収入			391,784	314,477	77,307	
1 企業債			187,800	143,800	44,000	
	1 企業債		187,800	143,800	44,000	
		1 企業債	187,800	143,800	44,000	上水道事業債（耐震化事業） 187,800
2 補助金			84,864	65,849	19,015	
	1 国庫補助金		84,864	65,849	19,015	
		1 国庫補助金	84,864	65,849	19,015	国庫補助金（耐震化事業） 84,864
3 固定資産売却 代金			1	1	0	
	1 固定資産売却代金		1	1	0	
		1 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金 1
5 短期貸付金 返還金			500	500	0	
	1 短期貸付金返還金		500	500	0	
		1 短期貸付金返還金	500	500	0	市生協貸付金返還金 500
6 負担金			56,019	56,427	△ 408	
	1 工事負担金		500	4,000	△ 3,500	
		2 移設替負担金	500	4,000	△ 3,500	下水道工事に伴う移設替負担金 500
	3 他会計負担金		55,519	52,427	3,092	
		1 一般会計負担金	55,519	52,427	3,092	消火栓設置負担金 2,808 一般会計負担金（簡易水道統合） 7,387 ごみ処理施設広域化（元金分） 45,324
7 出資金			62,600	47,900	14,700	
	1 負担区分に基づく 出資金		62,600	47,900	14,700	
		1 一般会計出資金	62,600	47,900	14,700	一般会計出資金（耐震化事業） 62,600

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的支出			545,680	449,672	96,008	
1 建設改良費			419,515	327,901	91,614	
	1 原水設備改良費		11,000	14,700	△ 3,700	
		18 委託料	2,000	2,000	0	設計書作成業務 2,000
		58 請負工事費	9,000	12,700	△ 3,700	日土東水源地取水堰改良工事 5,000 峰水源地取水堰改良工事 4,000
	2 配水設備改良費		407,315	312,001	95,314	
		18 委託料	18,392	23,186	△ 4,794	設計書作成業務（市単独事業） 2,000 設計書作成業務（国庫補助事業） 13,392 遠隔監視設備更新設計書作成業務 3,000
		57 用地費	23,715	0	皆増	愛宕第4配水池築造用地購入費 15,771 愛宕第4配水池築造物件補償費 7,944
		58 請負工事費	365,208	288,815	76,393	（市単独事業） 沖新田地区送配水管更新工事 11,000 穴井地区送水管更新工事 10,000 川名津地区送水管更新工事 4,000 五反田地区配水管更新工事 6,000 浜之町地区配水管更新工事 5,000 喜多町地区配水管更新工事 4,000 下水道工事に伴う配水管移設工事 500 消火栓新設工事 2,808 （国庫補助事業） 上水道老朽管（耐震化）更新工事 321,900
	3 営業設備費		1,200	1,200	0	
		59 営業設備費	1,200	1,200	0	量水器新設及び開栓 1,200
2 企業償還金			125,665	121,271	4,394	
	1 企業償還金		125,665	121,271	4,394	
		62 企業償還金	125,665	121,271	4,394	企業償還金 125,665
3 短期貸付金			500	500	0	
	1 短期貸付金		500	500	0	
		63 短期貸付金	500	500	0	市生協貸付金 500